

2017年度 海外研修・研究等助成金 募集案内

一般財団法人 企業経営研究所について

一般財団法人企業経営研究所は、1982年7月に、スルガ銀行の創立90周年を記念し、地域経済社会の新しい方向を模索し、中堅・中小企業経営の健全な発展、育成に寄与することを目的として設立されました。

当研究所では、設立趣意に則り、地域の中堅・中小企業の実証的調査研究や企業の戦略的行動に必要な情報の提供などを通じて、企業の健全な発展と育成に努めてまいりました。さらに、1996年4月より、国際交流支援事業として次の4つの事業を追加しました。

- 1.外国人・研修研究等助成事業
- 2.海外研修・研究等助成事業
- 3.国際交流功労顕彰事業
- 4.国際交流活動助成事業

これらの事業を通じて、地域経済社会の国際化に対応する人材を育成するとともに、人、物、情報、技術、文化などの内外の交流活動を積極的に支援しております。

- 名 称 一般財団法人 企業経営研究所
- 設 立 1982年7月26日
- 理事長 内山 義郎
- 所 長 磯邊 剛彦(慶應義塾大学経営大学院 教授)
- 所在地 〒411-0036 静岡県三島市一番町15番26号
ミシマ・スルガビル4F

海外研修・研究等助成金について

この助成金は、海外において技術や技能、知識などを修得または研究し、帰国後、教育の現場でそれを活かし、子供達に夢や感動を伝え、分かち合うことを志す方を対象に助成するものです。

近年の助成対象 研修・研究テーマ

- 海外留学を支援するための体制づくり
～「海外に行きたい！」という生徒のやる気と進路を結びつける留学支援～
- 工業高校生による海外就労体験実施の試み(台湾編)
- 小中学校連携のための授業改善について ～イエナプラン教育の視点から～
- コミュニティ・ラーニング ～全ての人が参加する社会の実現に向けて～
- 第2言語としての英語教育：カリフォルニア州と韓国の事例に学ぶ
- 英語教育の先進国ブータン王国から、日本の英語教育のあり方を考える
- 外国語教育と語学政策：オランダの事例から考えるグローバル教育のあり方
- 世界大会を通じた総合学科高校生の科学教育プログラム



2017年度 海外研修・研究等助成金 応募要綱

助成金交付額	1件当たり最高50万円
対 象 テ ー マ	海外において技術や技能、知識などを修得または研究し、帰国後、教育の現場でそれを活かし、子供達に夢や感動を与え、分かち合う趣旨・内容であること。 (ただし、海外での活動内容が旅行会社の設定による海外研修ツアー等への参加にとどまる場合は、助成の対象となりません)
応 募 資 格	静岡県内の小学校、中学校、特別支援学校、および高等学校に常勤する教職員の方で、次の事項のすべてに該当する方を対象とします。 (1) 海外での研修、研究を志す意欲旺盛な方 (2) 原則として年齢50歳以下、勤続3年以上の方 (3) 勤務先学校長の推薦が得られる方 ※なお、各学校において複数名応募いただいても結構です。
助成対象期間	12ヵ月以内(原則として決定通知後6ヵ月以内に研修開始)
応 募 方 法	下記の必要書類を当研究所まで郵送にて提出して下さい。 (1) 助成金交付申請書(所定様式※) (2) 勤務先学校長の推薦書(所定様式※) ※助成金交付申請書および推薦書は、当研究所のホームページよりダウンロードしてご利用下さい。 URL: http://www.srgi.or.jp
採用予定数	若干名
募集締切日	2017年5月31日(水) 締切当日消印有効
選 考	(1) 当財団の選考委員会にて審査・選考の上、理事長が決定します。 (2) 選考の結果は、2017年6月中旬(予定)に、申請者・推薦者宛書面にて通知します。

◎交付対象者への注意事項

交 付 方 法	助成金は、原則として一括交付します。
報 告 の 義 務	対象となる研修活動の開始および終了時に、下記の書類を提出していただきます。 (1) 研修開始通知書 (2) 助成金使途報告書・研修報告書 (3) 研修レポート

2016年度

助成対象者 助成内容（研修報告）

小中学校連携のための 授業改善について

～イエナプラン教育の視点から～

静岡市立井川小中学校 教諭 村松 優子



朝のクラスミーティングの様子



異年齢グループでの活動の様子

イエナプラン教育について

1923年にドイツのイエナ大学の教育学教授ペーター・ペーターセンが大学にて実験教育として始めたものである。異年齢集団の中で互いの違いを認めて助け合い、教員だけに依存しない主体的な学びを展開する。オランダでは、1960年代から導入され、現在では200校を超えるイエナプラン校が存在する。イエナプラン教育の考え方は、子どもが自分らしく生活することや、ありのままでいられることを保障し、子どもが自分の能力を生かして成長できるようにすることを基盤としている。（イエナプラン20の原則）子どもは、どんなに小さくても科学者である。疑問を持ち、試行錯誤を繰り返し、追究していく力を持っている。自分たちで学ぼうとする子どものこのパワーを使うことを前提として、教師が授業をコーディネートするのである。

小中連携のための授業改善について

小学校、中学校という枠組みを超えて、子どもにとって意味のある学びを連続的に行っていくことで、その学びは社会に出たときに「生きる力」として根付いているはずである。「主体的な学び」は生涯の学びへと通じるものである。小学校で培った力が中学校で発揮でき、中学校で学んだプロセスが更に深化され専門的な知識を獲得しながら新しいものを創造していく力になる。子どもの学びの連続性を保障するためにも、小中連携は欠かせない。中学生の学び広げる姿を小学生があこがれをもって見る。自分もいつかあなりたいという思いをもって学びを進める。中学生は小学生のパワーと好奇心に後押しされ、自分の学びを更に深めようとする。相互効果が期待できる。

小学校でも中学校でも授業を考える際、「教える」のではなく、子どもの成長を促すために、子どもの思いを大切にし、子どもがわくわくするような問いかけを続けたい。子どもが課題に対して興味をもって追究できるためには、どのような仕掛けをすれば良いのか。自分に合った能力を子ども自身が自覚し、友だちや周りの人と協働しながら一緒に成長していけるように環境を整えていきたい。これはまさに、アクティブ・ラーニングの視点で授業改善を進めている今の研修に合致しているのではないかと思う。そして、一連の学びを振り返る中で自分の成長を実感させていくことで、自己肯定感を高め、次の課題への意欲につなげていくことができる。

自らの課題を自立的に遂行し、自分とは異なる他者とともに、話、協働し、遊び、共感しながら未来の責任ある市民を育成するイエナプラン教育の実践する「主体的な学び」にならい、子ども自身が課題に気づいたり課題を設定したりすることや、教師が課題を設定する場合にも子どもに切実感や必要感のある課題を提示するようにする。このような授業実践を積み重ねることで、小中連携をより良いものにしていきたい。

お問い合わせ先

一般財団法人 企業経営研究所
(国際交流支援事業 事務局)

〒411-0036 静岡県三島市一番町15番26号
ミシマ・スルガビル4F

TEL:055-981-3033 FAX:055-981-5888

E-Mail:webmaster@suruga-institute.jp

URL:<http://www.srgi.or.jp>